

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患政策研究事業）
令和6年度 総括研究報告書
ライフスタイルに着目した慢性腎臓病（CKD）対策に資する研究

研究代表者：中川 直樹 国立大学法人旭川医科大学・医学部・教授

研究要旨

1 勤労世代の生活・就労等の実態調査研究

今年度は、腎移植患者を対象に、その疾患やその治療が就労におよぼす影響の現状、通院状況、治療内容などをアンケート調査した。就労していない腎移植患者は 59% であった。移植患者の多くは正規雇用が少なく、障がい者枠の利用も少なかった。就労形態が腎移植後に変化した方は 39%、就労の継続に特別な配慮を要した方は 42% であった。血液透析患者と腎移植患者の比較では、65 歳以下の腎移植患者の就労率は 66.2% と血液透析患者 (51.5%) と比較して高率であった。週に 5 日以上勤務している割合は同等であった。これらの情報を活用し、マニュアル作成や療養指導の改善に役立てる検討に着手した。

2 企業・医療機関向けの慢性腎臓病（CKD）患者の治療と仕事の両立支援手法の開発

CKD 患者（透析患者及び腎移植患者を含む）の特性、治療と就労の両立支援に当たっての留意事項を明示し、CKD 患者の両立支援手法の確立により、企業や医療機関が「主治医と産業医の連携」を含めた取り組みを具体的に例示することで、CKD 患者の就労支援に繋がる企業・医療機関との連携を促進し、CKD 重症化予防にも貢献することを目指した。

3 CKD 患者・家族向けの治療と仕事の両立支援ツールに関する研究

「治療と仕事の両立お役立ちツール」を作成し、研究班や関連学会のホームページ等において、患者及び国民に広く普及する検討に着手した。

研究分担者

柏原 直樹 川崎医科大学・学長付特任教授
岡田 浩一 埼玉医科大学・教授
要 伸也 杏林大学・客員教授
酒井 謙 東邦大学・教授
猪阪 善隆 国立大学法人大阪大学・教授
須賀 万智 東京慈恵会医科大学・教授
福井 亮 東京慈恵会医科大学・講師
祖父江 理 香川大学・講師
内田 明子 さとうクリニック・総括部長
石川 祐一 茨城リスト教大学・教授
高井 奈美 名古屋大学医学部附属病院・看護師
水野 智博 藤田医科大学・准教授

して活用され、CKD 患者（透析患者及び腎移植患者を含む）の就労者数増加や復職率向上に寄与することを目指す。

B. 研究方法

- ・過去の血液透析患者における生活・就労等に関する実態調査結果を整理し、腎移植後レシピエントについては、腎移植後の就労、就業、結婚、挙児、老後などの QOL 調査を日本移植者協議会と協働して行った。
- ・就労に関する文献調査を行い、課題を抽出する。
- ・CKD 患者の両立支援に有益な情報を収集し、課題を抽出する。
- ・企業・医療機関に提示する、CKD に関する基礎知識、両立支援に当たっての留意事項の取りまとめを行い、「主治医と産業医の連携」を含めた取り組みが出来るように具体的に例示する。
- ・復職・新規就労に有用な機関・制度、有用な社会制度についての取りまとめを行う。

C. 研究結果

＜勤労世代の生活・就労等の実態調査＞

- 1) 血液透析患者における生活・就労等に関する実態調査に関しては、公益社団法人日本透析医会に

より実施された血液透析患者実態調査2021(n=7969, 平均年齢69歳, 男性66%)を用いることとし、同事務局と協議のうえ、承諾を得た。『仕事をしていない/学生』は65歳未満の生産年齢人口において37.5%、全体では66.1%であった。

2) 腎移植後レシピエントにおける生活・就労等に関する実態調査を実施した。アンケートは『全国腎移植者（待機者）の医療・福祉ニーズに関する調査』としてNPO法人日本腎移植者協議会を調査実施団体として実施した。146名の回答

(60—70歳代が69%、男性52%)を得た。就労していない方は59%であった。移植患者の多くは正規雇用が少なく、障がい者枠の利用も少なかつた。就労支援はハローワークや友人家族の勧めで行われていた。就労形態が腎移植後に変化した方は39%、就労の継続に特別な配慮を要した方は42%であった。一人で通院が78.7%、ACPに関して家族と話したことがあるのは27.4%であった。

3) 血液透析患者と腎移植患者の比較では、65歳以下の腎移植患者の就労率は66.2%と血液透析患者(51.5%)と比較して高率であった。週に5日以上勤務している割合は同等であった。

＜企業・医療機関向けのCKD患者の治療と仕事の両立支援マニュアル＞

1) 基礎編では、CKDの基礎知識や原因、患者数、経過、治療方法などを解説し、さまざまな疾患や病態がCKDを引き起こすことを明記する。CKDの進行は初期には自覚症状がなく、早期発見・治療が重要であることを強調した。

2) 両立支援に当たる際の留意事項では、CKDの特徴を踏まえた対応や周囲の対応の工夫、不正確な理解や知識による問題への対応、障害特性に応じた配慮などを示し、復職後の職場適応やメンタルヘルスについても注意を促すこととした。

3) 事例編では、保存期CKDや血液透析、腹膜透析、腎移植に関する具体的な事例を提示し、それぞれの治療法における労働者の状況や配慮すべきポイントを紹介した。

4) 上記の素案について、患者会代表として一般社団法人全国腎臓病協議会（略称：全腎協）の青年委員会にご確認いただき、頂戴したコメントを反映した。

＜CKD患者・家族向けの治療と仕事の両立支援ツール＞

1) CKD患者を対象とした既存の就労支援関連資材においては、維持透析患者や腎移植後患者への医療上の注意点や障害認定情報等が主であり、保存期CKD患者向けの就労上の注意点や医療費に関する情報は不足していた。

2) CKDの原疾患として高頻度なものうち、糖尿病と難病については、既に患者向けの両立支援資材が作成されているが、高齢化などにより近年増加傾向である高血圧を背景としたCKDに関する情報は不足していた。

D. 考察

＜勤労世代の生活・就労等の実態調査＞

血液透析患者、腎移植後レシピエントにおける高齢化もあり、血液透析患者、腎移植後レシピエントに対する両立支援は必要である。移植者調査返答の方々の年齢層が高く、就労形態の解釈には注意を要す。今後、保存期CKD患者における実態調査を進めるとともに、療養指導マニュアル・両立支援ツールの作成が必要であると考えられる。

＜企業・医療機関向けのCKD患者の治療と仕事の両立支援マニュアル＞

CKDは原疾患や臨床経過が様々であることにより、就労支援においては個別性が高く、情報を一元化して両立支援のスクリーニングが実施できるシステム構築が必要である。また、CKDにおいては、院内に留まらず院外を含めた連携やサポートが必要であり、そのためにも院外の医療機関や関係施設との連携が不可欠である。

この手引きを完成することにより、CKD患者が仕事と治療を両立させるための基礎知識や具体的な対策を提供し、企業や医療機関が適切な支援を行う際の参考になる。

＜CKD患者・家族向けの治療と仕事の両立支援ツール＞

CKDは原疾患や臨床経過が様々であることにより、利用可能な制度等も様々である。患者・家族向けには特に、維持透析患者や腎移植後患者に対する障害認定の情報、保存期CKD患者に対する指定難病や高額療養費制度に関する情報等が必要と考えられる。患者会等の意見を参考にしながら、必要な情報がワンストップで得られる資材を作成することが有用と考えられた。

E. 結論

勤労世代の生活・治療・就労等のライフスタイルに沿った有効なCKD対策についてまとめ、企業・医療機関および患者・家族にCKD患者の治療と就労の両立支援を促進することで、CKD患者のQOL向上および社会経済的損失の減少、さらにはCKD重症化予防にも貢献し、透析導入減少に繋がることが期待される。手引きおよびお役立ちノートはCKD患者が社会参加継続および復帰を可能にするツールとして活用され、CKD患者が自らの状態を理解し、主体的に治療と就労に取り組むことに繋

がり、CKD 患者の就労者数増加や復職率向上に寄与することが期待される。また、CKD 患者の適切な治療により CKD 重症化予防にも貢献し、透析導入減少にも資することが期待される。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 高上紀之、酒井謙： 腎移植における SDGs①
変わりつつある日本の腎代替療法. 臨床泌尿器科 78 (11) : 816 -820 , 2024
- 2) Sofue T, Nakai S, Nakagawa N, Sakai K. Differences in employment and lifestyle situations between kidney transplant recipients and patients on hemodialysis: a nationwide questionnaire survey in Japan. Clin Exp Nephrol. 2025 [Online ahead of print]

2. 学会発表

- 1) 村松真樹、酒井謙： 生体腎移植にたどり着けない理由. 第 69 回日本透析医学会集会・総会, 2024 年 6 月(横浜).
- 2) 酒井謙： 適正な腎移植の実践・推進 (日本移植学会) 第 67 回日本腎臓学会総会, 2024 年 6 月(横浜).
- 3) 中川直樹. 移行医療(保存期～透析期)の問題点 Transition 時の就労支援. 第 69 回日本透析医学会学術集会・総会, 2024 年 6 月(横浜).

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし